

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 粕谷 理

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	77,272	78,938	157,302
経常利益	(百万円)	5,923	3,540	11,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,630	2,609	8,383
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,800	106	9,946
純資産額	(百万円)	73,438	77,624	78,766
総資産額	(百万円)	135,073	145,382	145,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.47	44.68	142.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.3	51.4	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,728	916	9,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	575	3,549	2,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,606	411	6,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,649	6,065	9,351

回次		第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.62	18.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、通商問題の動向などが懸念されるものの、米国は景気の拡大が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国で持ち直しの動きが続くなど、全体として回復基調が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復を続けているものの、海外経済の不確実性などが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格がグループ全体で上昇していることから、継続課題として、更なるコスト削減を推し進めるとともに、企業努力で吸収できる限界を超える部分については販売価格の改定を打ち出し、利益改善に向けて取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、アジア及び北米でパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことなどから、789億3千8百万円（前年同期比2.2%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量は増加したものの、原材料高が一段と進んだことなどから、営業利益は26億8千万円（前年同期比41.2%減少）、経常利益は35億4千万円（前年同期比40.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9百万円（前年同期比43.6%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	108.68 円
2017年12月期	113.64 円	111.09 円	112.37 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	27,294	26,422	871	3.2%	1,210	356	854	70.6%
印刷インキ (アジア)	14,525	15,499	973	6.7%	1,111	699	412	37.1%
印刷インキ (北米)	21,697	22,114	416	1.9%	1,010	625	385	38.1%
印刷インキ (欧州)	4,397	4,656	259	5.9%	142	215	358	-
機能性材料	5,373	5,987	613	11.4%	598	702	103	17.3%
報告セグメント計	73,288	74,680	1,391	1.9%	4,073	2,168	1,905	46.8%
その他	7,727	8,106	379	4.9%	186	176	9	5.1%
調整額	3,743	3,848	105	-	298	335	36	-
合計	77,272	78,938	1,665	2.2%	4,558	2,680	1,878	41.2%

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、グラビアインキは比較的堅調に推移したものの、フレキソインキは天候不順などの影響を受けて前年同期を下回りました。印刷情報関連では、需要減の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに前年同期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は264億2千2百万円(前年同期比3.2%減少)となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したに加え、原材料高の影響を大きく受け、パッケージ関連においては販売価格の改定も遅れたことなどから、営業利益は3億5千6百万円(前年同期比70.6%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、オフセットインキ及び新聞インキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことなどから、154億9千9百万円(前年同期比6.7%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、販売価格の改定効果が第2四半期では一部に留まり、原材料高の影響を大きく受けたことなどから、営業利益は6億9千9百万円(前年同期比37.1%減少)となりました。

印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキが堅調であったものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が順調に増加したことなどから、221億1千4百万円(前年同期比1.9%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原材料高の影響や競争激化による利益率の低下などにより、営業利益は6億2千5百万円(前年同期比38.1%減少)となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、第2四半期に入り販売が上向いてきました。売上高は、現地通貨高・円安による為替換算の影響を受けたことなどから、46億5千6百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響や競争激化による利益率の低下などが響き、2億1千5百万円の営業損失（前年同期は1億4千2百万円の営業利益）となりました。

機能性材料

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、第2四半期に販売を伸ばし、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は59億8千7百万円（前年同期比11.4%増加）となりました。

利益面では、全般的な販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は7億2百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、たな卸資産及び有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比1億6百万円（0.1%）減少の1,453億8千2百万円となりました。

負債は、円高による為替換算の影響を受けたものの、仕入債務や借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比10億3千5百万円（1.6%）増加の677億5千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比11億4千2百万円（1.4%）減少の776億2千4百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権の増加、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、減価償却費などにより、9億1千6百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18億1千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、35億4千9百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ29億7千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払などにより、4億1千1百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ51億9千4百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は60億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億8千5百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2014年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、2017年3月29日開催の当社第139期定時株主総会において、有効期間を3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、2017年2月14日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/20170214-2.pdf>）をご参照下さい。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取り締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、2018年1月から2020年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2020」を策定しております。

本中期経営計画では、「企業体質・経営基盤の強化」を基本方針とし、「未来に向けた革新」を進め、「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」、「新規事業の創出」に取り組み、グループ経営を推進することによりグローバル企業としての持続的成長を果たします。

本中期経営計画の詳細につきましては、2017年11月17日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15億8千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次の通りであります。

2018年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 32	自己資金 及び 借入金	2018年 8月	2019年 9月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	8,428	13.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,681	7.48
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	4,201	6.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,404	5.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,991	4.78
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,081	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,460	2.33
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.26
合計	-	33,739	53.90

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,681千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,404千株

2. 2018年4月20日付(報告書義務発生日は2018年4月13日)でティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	18	0.03
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	3,415	5.46

3. 2018年4月19日付(報告書義務発生日は2018年4月13日)で野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	3,174	5.07

4. 2018年3月29日付(報告書義務発生日は2018年3月26日)でBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	3,028	4.84
BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション	117	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,201,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,370,200	583,702	同上
単元未満株式	普通株式 29,361	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	583,702	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,201,600	-	4,201,600	6.71
合計	-	4,201,600	-	4,201,600	6.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,002	6,649
受取手形及び売掛金	2 45,098	2 46,071
商品及び製品	9,898	9,921
仕掛品	1,096	1,143
原材料及び貯蔵品	7,642	8,845
その他	2,856	3,244
貸倒引当金	395	422
流動資産合計	76,199	75,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	17,217
機械装置及び運搬具（純額）	9,472	10,334
土地	8,786	8,743
リース資産（純額）	619	687
建設仮勘定	918	1,145
その他（純額）	411	404
有形固定資産合計	37,032	38,533
無形固定資産	851	723
投資その他の資産		
投資有価証券	29,207	27,833
その他	2,662	3,283
貸倒引当金	463	444
投資その他の資産合計	31,405	30,671
固定資産合計	69,290	69,929
資産合計	145,489	145,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,332	2 19,542
電子記録債務	-	2 11,141
短期借入金	5,343	7,360
1年内返済予定の長期借入金	4,188	3,211
未払費用	3,623	3,034
未払法人税等	993	421
賞与引当金	647	641
その他	3,839	4,394
流動負債合計	47,968	49,746
固定負債		
長期借入金	6,157	5,813
退職給付に係る負債	5,026	4,938
資産除去債務	71	72
その他	7,499	7,188
固定負債合計	18,754	18,012
負債合計	66,723	67,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	65,638	67,222
自己株式	4,046	4,046
株主資本合計	74,737	76,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	4,026
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	2,611	4,277
退職給付に係る調整累計額	1,434	1,366
その他の包括利益累計額合計	912	1,614
非支配株主持分	3,116	2,917
純資産合計	78,766	77,624
負債純資産合計	145,489	145,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	77,272	78,938
売上原価	58,705	62,293
売上総利益	18,567	16,645
販売費及び一般管理費	1 14,009	1 13,964
営業利益	4,558	2,680
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	158	160
持分法による投資利益	863	826
その他	468	243
営業外収益合計	1,525	1,259
営業外費用		
支払利息	129	119
為替差損	-	212
その他	31	68
営業外費用合計	161	399
経常利益	5,923	3,540
特別利益		
投資有価証券売却益	1,117	-
受取保険金	-	185
特別利益合計	1,117	185
特別損失		
災害による損失	174	-
有形固定資産除却損	-	56
工場移転費用	71	-
特別損失合計	246	56
税金等調整前四半期純利益	6,794	3,669
法人税、住民税及び事業税	1,869	822
法人税等調整額	55	118
法人税等合計	1,924	941
四半期純利益	4,869	2,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	2,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	4,869	2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	874
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	899	1,294
退職給付に係る調整額	73	63
持分法適用会社に対する持分相当額	191	516
その他の包括利益合計	1,069	2,621
四半期包括利益	3,800	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,658	82
非支配株主に係る四半期包括利益	141	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,794	3,669
減価償却費	1,794	1,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	92
賞与引当金の増減額(は減少)	10	3
受取利息及び受取配当金	194	189
支払利息	129	119
持分法による投資損益(は益)	863	826
有形固定資産除却損	-	56
投資有価証券売却損益(は益)	1,117	-
受取保険金	-	185
災害による損失	174	-
工場移転費用	71	-
売上債権の増減額(は増加)	70	1,625
たな卸資産の増減額(は増加)	1,739	1,687
仕入債務の増減額(は減少)	570	1,646
その他	513	789
小計	4,110	2,260
利息及び配当金の受取額	325	336
利息の支払額	133	125
保険金の受取額	-	53
助成金の受取額	50	-
法人税等の支払額	1,624	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,849	3,083
有形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	94	178
投資有価証券の売却による収入	1,956	1
貸付けによる支出	17	128
貸付金の回収による収入	22	18
その他	603	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	608	2,046
長期借入れによる収入	3,055	600
長期借入金の返済による支出	4,517	1,764
自己株式の取得による支出	3,402	0
配当金の支払額	907	934
非支配株主への配当金の支払額	292	223
その他	150	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,606	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,647	3,285
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	9,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,649	1 6,065

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	215	ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	149
その他 5社	215	その他 5社	195
合計 6社	430	合計 6社	345

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
12	10

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	934	823
支払手形	518	354
電子記録債務	-	204

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の四半期連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
運賃及び荷造費	2,371	2,498
給与及び手当	4,377	4,514
貸倒引当金繰入額	145	28
賞与引当金繰入額	331	342
退職給付費用	335	269
研究開発費	1,581	1,587

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
現金及び預金	6,266	6,649
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	616	583
現金及び現金同等物	5,649	6,065

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	907	15	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	817	14	2017年6月30日	2017年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2017年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2017年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,402百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は4,046百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	934	16	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	875	15	2018年6月30日	2018年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,281	14,494	21,004	4,381	5,324	72,486	4,786	77,272	-	77,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	30	692	15	49	802	2,940	3,743	3,743	-
計	27,294	14,525	21,697	4,397	5,373	73,288	7,727	81,016	3,743	77,272
セグメント利益	1,210	1,111	1,010	142	598	4,073	186	4,259	298	4,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,410	15,427	21,351	4,609	5,941	73,740	5,197	78,938	-	78,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	71	762	47	45	939	2,908	3,848	3,848	-
計	26,422	15,499	22,114	4,656	5,987	74,680	8,106	82,786	3,848	78,938
セグメント利益又は 損失()	356	699	625	215	702	2,168	176	2,344	335	2,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額335百万円には、セグメント間取引消去438百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円47銭	44円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,630	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,630	2,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,002	58,399

2【その他】

2018年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 875百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年9月7日 |

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小池亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。